



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <https://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壽松木 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 事業サポート部責任者 (氏名) 岡水 裕次 TEL 03-5990-4070

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,248	△14.4	△264	-	△218	-	△249	-
2024年3月期第3四半期	9,639	△10.4	0	-	△8	-	2,821	-

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △255百万円 (-%) 2024年3月期第3四半期 2,843百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△61.33	-
2024年3月期第3四半期	665.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	6,846	2,706	39.5	663.60
2024年3月期	7,884	2,969	37.7	724.58

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,706百万円 2024年3月期 2,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△8.6	△400	-	△390	-	△420	-	△103.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	4,536,400株	2024年3月期	4,536,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	457,970株	2024年3月期	438,770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	4,075,491株	2024年3月期3Q	4,241,638株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2025年3月期3Q 457,738株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期3Q 460,677株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象など	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
生産・受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善も見られ、景気回復の兆しが見える状況となりました。欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクも散見されます。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動に注視が必要な状況にあります。

住宅市場において、国内の新設住宅着工戸数は、おおむね横ばいとなっています。

このような事業環境の下、当社グループでは、2024年6月に創業以来の社長交代を実施し、新たな経営体制に移行しました。新社長のもと、主事業であるBESS事業（木造戸建住宅事業）の再建、収益体質改善に取り組むとともに、これまで生み育ててきたBESSブランドをより外向きに開き、他企業や自治体を含め、BESSに対して共感度の高い関係先とともに“こころのオアシス”を創り出す「オアシス業」を推進しています。それらの相乗効果により、BESSブランドのさらなる価値向上を果たすとともに、収益改善に向け、当社の事業領域の拡大を一層図ってまいります。なお、2024年12月に当社創業者の元代表取締役会長二木浩三が逝去いたしました。同年6月に就任した社長の壽松木以下、社員一同が創業精神を改めて胸に刻み、足元の業績回復及び会社の成長発展に尽力していきます。

当第3四半期連結累計期間における全国展示場（LOGWAY）への新規来場数は前年同期比88.3%と減少も、連結契約（受注）高においては直販住宅事業（前年同期比42.4%増）及びBtoB事業（特建事業）（前年同期比609.8%増）がそれぞれ伸長し8,658百万円（前年同期比26.8%増）となりました。期末契約（受注）残高は7,812百万円と前期末比で10.6%増加しており、引き続き契約（受注）増に向けて、集客/営業の両面で注力していきます。

発売から20周年となる主力商品のワンダーデバイスを大きくリニューアルし、2024年4月に発売の「NAKED」及び従来品の「フランク」と「ファントム」を合わせて“四角WONDER”、2023年10月に発売した「間貫けのハコ」を“三角WONDER”と称し、豊富なバリエーション展開を開始しています。

「間貫けのハコ」や「NAKED」については、顧客に暮らしイメージを体感してもらう場として、モデルハウスやサテライト（展示場外で建設する期間限定のモデルハウス）をオープンし販売を促進しております。さらに2024年10月からは、期間限定商品として、カントリーログ「クルード」及び栖ログ「M50s」の販売を開始し、商品強化を図っております。

これに併せ、前年より開始しているオウンドメディアやSNSの質の強化の継続、2024年10月にBESSブランドサイトの改定を通して発信力を一層強化し、引き続きブランド認知の拡大、新たなファン層の獲得につなげていきます。

禁開発（宅地開発）事業として2023年に締結した長野県小諸市との連携協定は、地方自治体が抱えている様々な社会問題の解決につながる移住・定住促進の好事例として注目を集めており、今後も自社開発にこだわらず、地方自治体や他業者とのタイアップ等の取り組みを強化すべく、現在、複数の候補先と協議を継続中です。

また、成長事業であるBtoB事業（特建事業）において、保育施設やリゾート施設、各種店舗・事務所など、幅広いニーズに対応した木造非住宅建築の市場開拓を引き続き推進していきます。

2024年4月よりBESSの中古住宅を販売・仲介する「歳時住宅事業」の全国展開を開始、加えて、サステナブル社会の実現を念頭に、ユーザーが使用しない期間を貸出する「別荘レンタル事業」、さらに令和6年能登半島地震に係る被災地支援としてログハウスを活用した仮設復興住宅の建築応援や、可動式IMAGOの提供を行うなど、多方面において徐々に事業領域が拡大しつつある状況です。

こうした状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は前年度末における契約残高の不足等により8,248百万円と前年同期比14.4%の減少となりました。また、売上減の影響から264百万円の営業損失（前年同期は99千円の利益）を計上しました。以下、連結経常損失が218百万円（同8百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が249百万円（同2,821百万円の利益※東京都代官山の資産売却益計上による）となっております。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

① 直販部門

連結売上高の40.4%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESS MAGMA」、東京都・昭島の「BESS多摩」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を行う直販住宅事業のほか、リゾート施設や保育施設等といった非住宅建築の提供を行うBtoB事業（特建事業）等を主要事業としております。なお、「BESS MAGMA」は、経営基盤強化策の一環として売却し、営業活動は引き続き継続しておりましたが、2025年3月末をもって営業を終了いたします。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は3,354百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益は405百万円（同7.1%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、BtoB事業（特建事業）における非住宅建築の市場開拓等により3,696百万円と前年同期比69.3%増となりました。

② 販社部門

連結売上高の26.0%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、3,291百万円（前年同期比21.2%減）となり、セグメント利益は272百万円（同22.8%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、2,831百万円（同7.2%減）となりました。

③ 株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の33.6%を占める国内連結子会社グループのBP社は、株式会社BESSパートナーズが運営する熊谷（埼玉県）、つくば（茨城県）、富士・浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、糸島（福岡県）、熊本（熊本県）に加え、その連結子会社である株式会社BESS札幌が運営する札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が運営する岐阜（岐阜県）の合計9拠点のBESS LOGWAYによるグループであり、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、2,932百万円（前年同期比20.6%減）となり、セグメント損失は216百万円（前年同期は94百万円の損失）となりました。セグメント契約（受注）高は、3,351百万円（同22.7%増）となりました。前々期から前期にかけての受注低迷により、売上回復はタイムラグが生じているものの、足元の受注回復傾向と固定費圧縮等により、以降の収益構造は改善方向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間の総資産は前連結会計年度末比で1,037百万円減少の6,846百万円、負債は同775百万円減少の4,140百万円、純資産は同262百万円減少の2,706百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「現金預金」が1,284百万円減少し、「売掛金及び完成工事未収入金」が138百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、「未払法人税等」が725百万円の減少に対し、「前受金及び未成工事受入金」が267百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、「利益剰余金」が249百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は39.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表した数値に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象など

当社は2021年3月期より当第3四半期まで営業損失を計上しておりますが、前項（1）の施策等を講じ、早期に営業損失を解消します。また代官山資産譲渡により自己資本比率は前期において大きく改善しており、現状において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,043	2,801,247
売掛金及び完成工事未収入金	928,668	1,067,321
リース債権	11,995	11,995
商品	269,356	296,481
貯蔵品	73,521	67,322
仕掛販売用不動産	251,571	293,947
未成工事支出金	67,174	185,573
その他	288,070	191,116
貸倒引当金	△288,347	△281,844
流動資産合計	5,688,054	4,633,160
固定資産		
有形固定資産		
土地	821,615	834,035
その他	2,275,321	2,244,551
減価償却累計額	△1,975,268	△2,001,444
その他（純額）	300,052	243,107
有形固定資産合計	1,121,668	1,077,142
無形固定資産		
その他	3,742	58,478
無形固定資産合計	3,742	58,478
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
預託金	352,500	352,500
保険積立金	346,248	350,794
その他	377,287	379,310
貸倒引当金	△25,089	△24,640
投資その他の資産合計	1,070,946	1,077,964
固定資産合計	2,196,357	2,213,585
資産合計	7,884,412	6,846,746

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	830,602	936,680
1年内返済予定の長期借入金	126,846	97,602
未払法人税等	740,816	14,846
前受金及び未成工事受入金	520,075	787,701
契約負債	120,927	113,554
賞与引当金	38,309	81,743
役員賞与引当金	2,400	1,800
その他	792,459	562,513
流動負債合計	3,172,437	2,596,443
固定負債		
長期借入金	637,271	571,987
リース債務	175,195	141,327
契約負債	131,263	121,812
退職給付に係る負債	74,215	69,496
株式給付引当金	29,596	38,314
役員株式給付引当金	116,515	116,515
資産除去債務	186,148	186,654
その他	392,711	297,751
固定負債合計	1,742,918	1,543,859
負債合計	4,915,356	4,140,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	730,402	730,402
利益剰余金	1,903,101	1,653,168
自己株式	△383,526	△390,841
株主資本合計	2,921,836	2,664,588
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	47,218	41,855
その他の包括利益累計額合計	47,218	41,855
純資産合計	2,969,055	2,706,443
負債純資産合計	7,884,412	6,846,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,639,470	8,248,172
売上原価	6,951,956	5,891,577
売上総利益	2,687,513	2,356,594
販売費及び一般管理費	2,687,413	2,620,957
営業利益又は営業損失(△)	99	△264,363
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,663	2,166
販売協力金	3,157	3,085
保険積立金差額	-	3,005
移転補償金	12,136	-
保険解約返戻金	465	6,269
補助金収入	-	32,988
その他	2,778	6,295
営業外収益合計	20,201	53,809
営業外費用		
支払利息	12,449	8,138
契約解除費用	10,430	-
その他	5,588	116
営業外費用合計	28,467	8,255
経常損失(△)	△8,166	△218,808
特別利益		
固定資産売却益	4,229,330	4,585
特別利益合計	4,229,330	4,585
特別損失		
固定資産売却損	3,713	-
特別損失合計	3,713	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,217,450	△214,222
法人税等	1,395,461	35,710
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,821,989	△249,933
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,821,989	△249,933

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,821,989	△249,933
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	21,422	△5,363
その他の包括利益合計	21,422	△5,363
四半期包括利益	2,843,411	△255,297
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,843,411	△255,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	BP社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,354,008	2,698,645	3,586,815	9,639,470	-	9,639,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,350	1,477,522	108,788	1,620,661	△1,620,661	-
計	3,388,359	4,176,168	3,695,604	11,260,131	△1,620,661	9,639,470
セグメント利益又は 損失(△)	436,672	352,907	△94,314	695,265	△695,166	99

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去70,344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765,510千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	BP社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,333,435	2,143,776	2,770,959	8,248,172	-	8,248,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,743	1,147,976	161,664	1,330,384	△1,330,384	-
計	3,354,179	3,291,753	2,932,624	9,578,557	△1,330,384	8,248,172
セグメント利益又は 損失(△)	405,540	272,556	△216,125	461,971	△726,334	△264,363

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去△45,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△681,294千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	66,665千円	45,119千円

3. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

①前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高	当第3四半 期連結累計 期間契約高	計	当第3四半 期連結累計 期間販売高	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	110	186	297	237	59	-	-
	ログハウス等工事	3,434	1,954	5,388	2,977	2,411	154	2,948
	その他	0	13	13	139	-	-	-
	(小計)	3,546	2,154	5,700	3,354	2,471	154	2,948
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	1,546	2,056	3,602	2,442	1,160	-	-
	その他	-	-	-	256	-	-	-
	(小計)	1,546	2,056	3,602	2,698	1,160	-	-
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	2	69	71	41	30	-	-
	ログハウス等工事	3,564	2,551	6,116	3,541	2,575	17	3,526
	その他	-	-	-	3	-	-	-
	(小計)	3,567	2,621	6,188	3,586	2,605	17	3,526
合計		8,659	6,831	15,490	9,639	6,237	172	6,474

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

②当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高	当第3四半 期連結累計 期間契約高	計	当第3四半 期連結累計 期間販売高	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	38	249	287	163	124	-	-
	ログハウス等工事	2,553	3,419	5,973	3,034	2,939	214	3,172
	その他	-	11	11	136	-	-	-
	（小計）	2,591	3,680	6,272	3,333	3,063	214	3,172
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	1,404	1,856	3,261	1,939	1,321	-	-
	その他	-	-	-	204	-	-	-
	（小計）	1,404	1,856	3,261	2,143	1,321	-	-
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	2	20	22	18	4	-	-
	ログハウス等工事	3,063	3,100	6,164	2,741	3,422	26	2,755
	その他	-	-	-	10	-	-	-
	（小計）	3,066	3,121	6,187	2,770	3,427	26	2,755
合計		7,062	8,658	15,721	8,248	7,812	240	5,927

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。